

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席

執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫

店頭登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	58,447	(34.9)	5,960	(17.2)	5,460	(16.6)
平成13年9月中間期	43,313	(2.3)	5,086	(25.8)	4,681	(11.9)
平成14年3月期	98,591	(13.7)	9,508	(12.5)	8,447	(0.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	2,325	(21.9)	127 75	120 36		
平成13年9月中間期	1,908	(167.2)	101 79	95 45		
平成14年3月期	3,304	(7.3)	176 39	166 07		

(注) 1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 103百万円
平成14年3月期 103百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 18,203,156株 平成13年9月中間期 18,748,835株
平成14年3月期 18,734,190株

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
平成14年9月中間期	128,511	50,856	39.6	2,825 74				
平成13年9月中間期	131,348	48,928	37.3	2,609 67				
平成14年3月期	131,075	49,914	38.1	2,726 97				

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 17,997,496株 平成13年9月中間期 18,748,771株
平成14年3月期 18,303,871株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	8,623	5,943	2,978	20,019				
平成13年9月中間期	7,215	4,678	1,062	23,687				
平成14年3月期	14,810	11,206	5,638	20,317				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	114,000	10,300	4,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円59銭

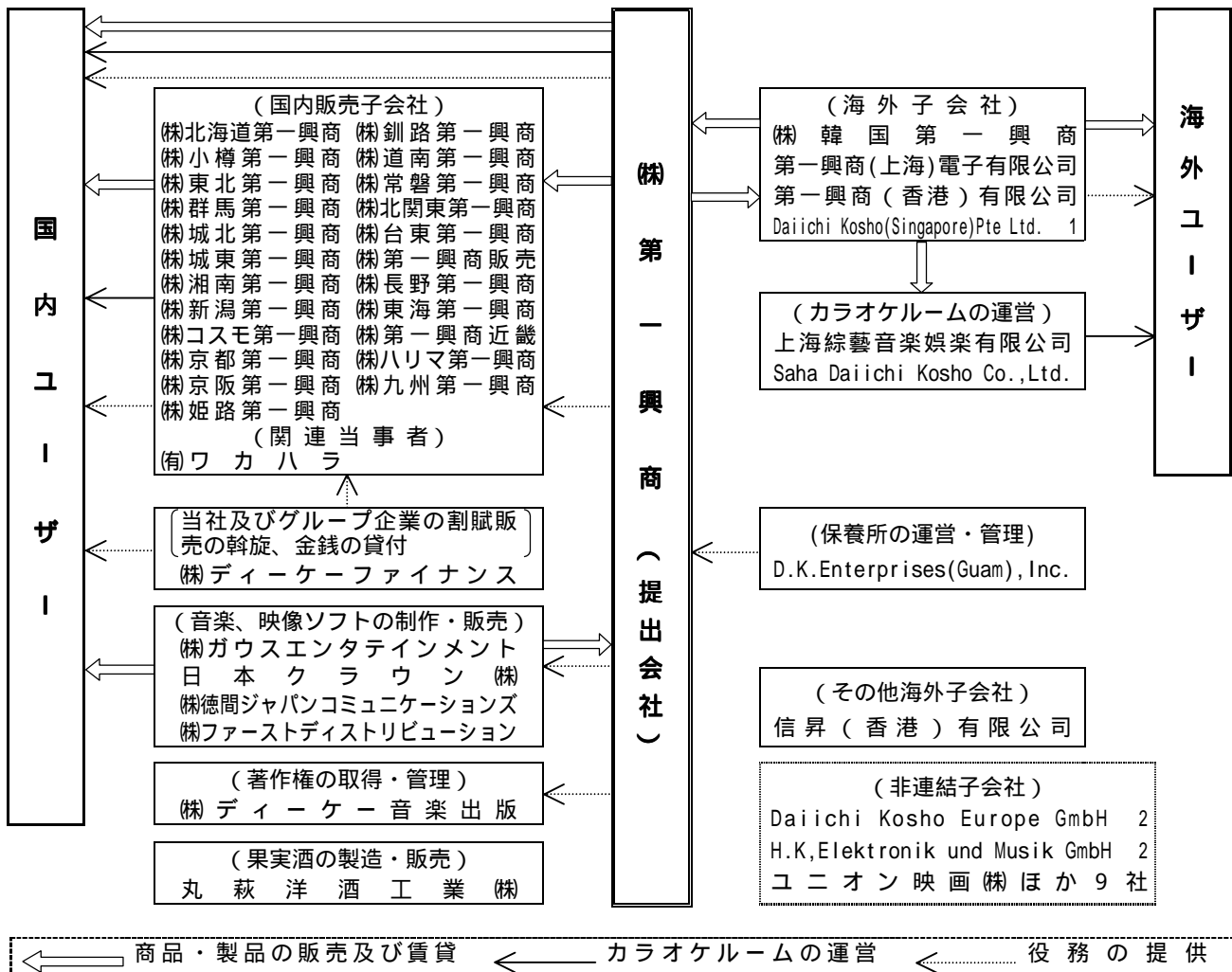
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については添付資料5頁に記載している。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社38社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでいる。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商 ほか16社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供		上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コ ン テ ン ツ 事 業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音 楽 ソ フ ト 事 業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション	
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	D.K.Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りである。



- (注) 1. 1は休眠会社である。
 2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中である。
 3. 第一興商(上海)電子有限公司は平成14年8月に、(株)ファーストディストリビューションは平成14年9月に新たに設立したため連結の範囲に含めた。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としている。

これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負している。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものである。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としている。一方、内部留保金は、業界における当社シェアと収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入する。

(3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位については、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で慎重に検討していく考えである。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・情報の総合サービス企業を目指すことを基本計画として掲げている。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

変化の激しい経営環境に迅速に対応し効率的なグループ経営を確立するため平成13年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化と各執行役員が担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備した。今後も取締役会と各執行役員との密接な連携をもとに経営管理組織の整備に努めていくものである。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられる。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してきたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をしていく。

当中間期末現在、201店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」が稼働しているが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指していく。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクトV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しているが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の早期黒字化を目指していく。

前期より音楽レコード会社2社を子会社化し新規事業区分として音楽ソフト事業が加わったが、今後は各子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることを目指していく。

「(8) 目標とする経営指標」にも記載の通り、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えておりこれの向上を目指していく。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っている。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとられることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としている。

(8) 目標とする経営指標

当社は、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指していく。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

経営成績

当中間期のわが国経済は、ワールドカップ特需や輸出増加への期待から一時的に明るい兆しが見えたものの、その後の米国経済の減速、金融機関の不良債権問題、株安など先行きに対する不安から景気は依然として低迷し、前期にも増して厳しい状況で推移した。

当カラオケ業界においても、長引く景気低迷から主力のナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の経営環境は依然として厳しく、店舗の淘汰が進行する一方メーカー間や事業者間においても生き残りをかけた企業合併や業務提携などが進み、併せて商品の低価格競争も一段と激しさを増す状況となっている。

このような環境のなか当社グループは、通信カラオケ市場での更なるシェアアップを達成するため、主力商品「サイバーDAM（DAM-G50）」と目次本とりモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」を中心に販売及び賃貸の拡大に注力する一方、カラオケルーム運営事業やコンテンツ事業並びに前年下期から新たに加わった音楽ソフト事業など、カラオケ事業を核とした総合音楽ビジネスの確立を目指し積極的な事業展開を進めてきた。

以上の結果、当中間期の売上高は、新規事業区分「音楽ソフト事業」が加わったことで前年同期比34.9%増加の58,447百万円と大幅増収となり、利益面においては、販売費及び一般管理費の増加を売上高の伸長による増益で吸収し営業利益は前年同期比17.2%増加の5,960百万円、経常利益は前年同期比16.6%増加の5,460百万円となった。また、中間純利益においては特別損失に株式売却損などの計上があったものの前年同期比21.9%増加の2,325百万円となり増益を達成することが出来た。

事業の種類別セグメントの概要は、以下の通りである。

【業務用カラオケ事業】

売上高 29,361百万円（前年同期比 +12.3%）

営業利益 4,893百万円（前年同期比 +10.4%）

当事業においては、商品の低価格化が進むなか、主力商品「サイバーDAM」が価格と性能において広く市場に受け入れられ、ディスク型カラオケや通信カラオケの初期モデル機種からの買替需要を取り込み、併せて電子目次本「デンモク」の好評が奏功し、出荷台数が前年同期を34.5%上回るなど好調に推移した。また、これに呼応して情報提供料収入も稼働台数の増加に伴い順調に伸長した。一方、カラオケ機器の賃貸件数は増加したものの賃貸料金の低価格傾向は変わらず賃貸収入は僅かながら減少した。この結果、当事業の売上高は前年同期比12.3%増加し、営業利益においても前年同期比10.4%の増加となった。

【カラオケルーム運営事業】

売上高 11,170百万円（前年同期比 +5.7%）

営業利益 693百万円（前年同期比 +39.7%）

当事業においては、カラオケ参加人口の減少や事業者間の過当競争など依然厳しい経営環境が続くなか、減少を続けていた来店客数が当中間期において増加に転じるなど、当社グループが目指す顧客志向の質の高いサービスの提供が着実に実ってきているものと思われる。また、当中間期においては不採算店3店舗を閉鎖するとともに、投資効率を重視し大型店1店舗の新規出店と同業他者より譲り受けた4店舗を新規開店した。この結果、当事業の売上高は新規出店効果もあり前年同期比5.7%増加し、営業

利益においては既存店の健闘もあって前年同期比39.7%の増加となった。

【コンテンツ事業】

売上高 5,054百万円（前年同期比 +20.6%）

営業利益 756百万円（前年同期比 +36.6%）

当事業においては、衛星放送事業のプラットフォーム「スカパーフェクTV」の加入件数がワールドカップ放映の効果で一時的には増加したものの、昨年の民生用サービスの番組改編が大きく影響し当社が提供するサービスの加入件数は逡減傾向にある。一方業務用サービスにおいてはその加入件数は堅調に増加している。また、eビジネス事業においても、携帯電話向け着信メモディーサービスの低価格化が進むなか、加入者の増加数は若干前期を下回ったもののほぼ順調に推移した。この結果、当事業の売上高は前年同期比20.6%増加し、営業利益も前年同期比36.6%の増加となった。

【音楽ソフト事業】

売上高 10,543百万円

営業利益 363百万円

当事業においては、音楽CD市場の冷え込みが続く厳しい環境のなか、前年下期より子会社化したレコード会社2社の経営基盤の強化を図るため事業再編を進める一方、日本クラウン(株)所属アーティスト「Gackt」のアルバムや(株)徳間ジャパンコミュニケーションズにおける「千と千尋の神隠し」の映像ソフトの販売好調が収益に大きく貢献した。この結果、当事業の売上高は10,543百万円、営業利益は363百万円となり前期の営業損失を大きく改善した。

【その他の事業】

売上高 2,317百万円（前年同期比 3.5%）

営業利益 290百万円（前年同期比 51.5%）

当事業においては、飲食事業及び不動産賃貸収入が主なものであり、当中間期においては、売上高が前年同期比3.5%減少し、売上原価率の上昇により営業利益は前年同期比51.5%の減少となった。

財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が4,354百万円と前年同期に比べ9.3%増加し、かつ長期借入による収入の増加などがあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加や短期借入金の減少により、前年同期末に比べ3,668百万円減少し当中間期末は20,019百万円となった。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,623百万円で前年同期に比べ1,408百万円増加している。これは、主に、税金等調整前中間純利益が369百万円、減価償却費が635百万円及び仕入債務が409百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,943百万円で前年同期に比べ1,264百万円増加している。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が1,396百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が900百万円減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,978百万円で前年同期に比べ1,915百万円増加している。これは、主に、長期借入による収入が4,298百万円増加したものの、短期借入金が純額で3,805百万円減少し、長期借入金の返済による支出が1,099百万円、自己株式の取得による支出が635百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

（2）通期の見通し

通期の見通しについては、生産、輸出とともに弱含み、雇用環境も依然として不透明なことから先行きに対する不安はさらに強まりつつあり、個人消費の急激な回復も当面見込めない状況で推移するものと思われる。

当業界においても経営環境は依然として厳しく、ナイト市場やデイ市場の店舗閉鎖や事業撤退など市場規模の拡大が容易に望めない状況下、メーカー間の二極化がより鮮明になりつつあるものと思われる。

このような環境のもと当社グループは、業務用カラオケ市場におけるトップシェアを一段と拡大するため商品の品質向上や差別化、サービス内容の充実をさらに進めていく。10月には映像・楽曲の充実はもとより音響、信頼性、将来性にも優れた新商品「NewサイバーDAM(DAM-G50)」を発売し、新旧カラオケ機器の入替えなど更新需要を喚起し、当下期においても上期並の出荷の達成を目指していく。カラオケルーム運営事業においては、新規出店と不採算店舗の閉店をバランス良く実施し、サービス向上による来店客数の増加に努め、収益性の改善と投資効率の向上に取り組んでいく。コンテンツ事業においては、衛星放送事業の早期黒字化のため業務用契約の増加に努めるとともに、eビジネス事業の収益拡大のため効果的な販促活動を行うなどして加入件数の増加に努めていく。音楽ソフト事業においては、レコード会社2社(日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ)の営業部門を9月に設立した新会社「(株)ファーストディストリビューション」へ移管し、営業力の強化と効率化を図ることで収益の向上を目指していく。

以上の諸施策を実行することにより、通期の業績については売上高1,140億円、経常利益103億円、当期純利益46億円を計画している。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	21,497		26,293		22,110		612
受取手形及び売掛金	15,132		13,566		14,740		392
有価証券	10		11		9		0
たな卸資産	7,018		6,458		7,376		358
繰延税金資産	1,126		1,604		1,194		67
その他	3,947		4,051		4,219		271
貸倒引当金	1,313		1,042		1,400		86
流動資産合計	47,419	36.9	50,943	38.8	48,250	36.8	830
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	11,130		12,159		11,924		793
カラオケ賃貸機器	8,137		7,028		7,208		928
カラオケルーム設備	10,478		9,729		10,040		438
土地	17,042		17,078		17,054		12
その他	1,802		1,952		1,849		46
有形固定資産合計	48,592	37.8	47,948	36.5	48,077	36.7	514
無形固定資産							
連結調整勘定	900		-		1,336		435
その他	7,085		5,848		6,811		273
無形固定資産合計	7,986	6.2	5,848	4.4	8,148	6.2	161
投資その他の資産							
投資有価証券	2,878		5,019		4,337		1,459
長期貸付金	3,631		4,122		3,816		185
繰延税金資産	2,011		2,220		2,038		27
再評価に係る繰延税金資産	2,251		2,251		2,251		-
差入敷金・保証金	12,059		11,465		12,312		252
その他	5,159		5,009		5,204		44
貸倒引当金	3,479		3,480		3,363		116
投資その他の資産合計	24,513	19.1	26,608	20.3	26,599	20.3	2,086
固定資産合計	81,092	63.1	80,405	61.2	82,825	63.2	1,733
資産合計	128,511	100.0	131,348	100.0	131,075	100.0	2,564

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,727		6,306		7,697		29
短期借入金	19,904		24,263		23,135		3,230
未払金	5,564		4,407		5,871		306
未払法人税等	2,069		1,888		2,593		524
賞与引当金	1,095		1,110		1,080		15
割賦販売未実現利益	832		887		869		37
その他	2,562		2,525		2,966		403
流動負債合計	39,756	30.9	41,388	31.5	44,213	33.7	4,457
固定負債							
転換社債	12,650		15,790		14,300		1,650
長期借入金	19,531		15,463		16,404		3,127
繰延税金負債	249		249		249		-
退職給付引当金	2,640		2,394		2,642		2
連結調整勘定	-		1,362		-		-
その他	1,267		1,145		1,182		85
固定負債合計	36,339	28.3	36,406	27.7	34,778	26.5	1,560
負債合計	76,095	59.2	77,795	59.2	78,992	60.2	2,896
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,559	1.2	4,625	3.5	2,169	1.7	609
(資本の部)							
資本金	-	-	12,348	9.4	12,348	9.4	12,348
資本準備金	-	-	24,000	18.3	24,000	18.3	24,000
再評価差額金	-	-	25,419	19.4	25,189	19.2	25,189
連結剰余金	-	-	38,558	29.4	38,889	29.7	38,889
その他有価証券評価差額金	-	-	678	0.5	352	0.3	352
為替換算調整勘定	-	-	121	0.1	233	0.2	233
自己株式	-	-	3	0.0	15	0.0	15
資本金	12,348	9.6	-	-	-	-	12,348
資本剰余金	24,000	18.7	-	-	-	-	24,000
利益剰余金	40,450	31.5	-	-	-	-	40,450
土地再評価差額金	25,189	19.6	-	-	-	-	25,189
その他有価証券評価差額金	240	0.2	-	-	-	-	240
為替換算調整勘定	155	0.1	-	-	-	-	155
自己株式	668	0.5	-	-	-	-	668
資本合計	50,856	39.6	48,928	37.3	49,914	38.1	942
負債、少数株主持分及び資本合計	128,511	100.0	131,348	100.0	131,075	100.0	2,564

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		対前年 同期比	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	58,447	100.0	43,313	100.0	134.9	98,591	100.0
売上原価	34,215	58.5	24,372	56.3	140.4	55,710	56.5
割賦損益調整前売上総利益	24,231	41.5	18,940	43.7	127.9	42,880	43.5
割賦販売未実現利益戻入(+)	129		138			269	
割賦販売未実現利益繰延(-)	92	37	49	89	0.2	162	106
売上総利益	24,268	41.5	19,029	43.9	127.5	42,987	43.6
販売費及び一般管理費	18,307	31.3	13,943	32.2	131.3	33,478	34.0
営業利益	5,960	10.2	5,086	11.7	117.2	9,508	9.6
営業外収益							
受取利息・配当金	331		355			685	
転換社債買入消却益	36		13			41	
投資事業組合出資益	-		24			-	
連結調整勘定償却額	-		69			-	
その他	668	1,035	415	877	2.0	961	1,688
営業外費用							
支払利息	345		352			707	
貸倒引当金繰入額	149		203			410	
たな卸資産廃棄損	182		182			654	
たな卸資産評価損	606		152			398	
持分法による投資損失	-		103			103	
その他	252	1,536	287	1,282	2.9	475	2,749
経常利益	5,460	9.4	4,681	10.8	116.6	8,447	8.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益	20		17			50	
投資有価証券売却益	13		488			532	
固定資産売却益	16	49	-	506	1.2	4	588
特別損失							
固定資産処分損	201		446			704	
投資有価証券売却損	767		-			-	
投資有価証券評価損	65		495			1,036	
役員退職慰労金	119		260			498	
会員権評価損	-	1,155	-	1,202	2.8	17	2,256
税金等調整前 中間(当期)純利益	4,354	7.5	3,985	9.2	109.3	6,779	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,966		1,753			3,515	
法人税等調整額	14	1,980	201	1,954	4.5	97	3,613
少数株主利益(又は 損失)	48	0.1	121	0.3	39.8	138	0.1
中間(当期)純利益	2,325	4.0	1,908	4.4	121.9	3,304	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		37,782		37,782
連結剰余金減少高						
配当金	-		656		656	
役員賞与	-		88		88	
再評価差額金取崩額	-		11		241	
自己株式消却額	-		-		836	
連結子会社の合併による減少高	-	-	375	1,131	375	2,197
中間(当期)純利益		-		1,908		3,304
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		38,558		38,889
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,000		-		-
資本剰余金中間期末残高		24,000		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		38,889		-		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	2,325	2,325	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	658		-		-	
役員賞与	105	764	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		40,450		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,354	3,985	6,779
減価償却費		5,203	4,568	10,262
貸倒引当金の増加額		34	233	926
受取利息・配当金		331	355	685
転換社債買入消却益		36	13	41
投資有価証券売却損益		754	488	532
投資事業組合出資損益		69	24	31
支払利息		345	352	707
固定資産処分損益		185	446	699
投資有価証券等評価損		65	495	1,053
売上債権の増加額(減少額)		408	80	412
仕入債務の増加額(減少額)		436	27	834
その他		425	178	675
小 計		11,099	9,128	18,103
利息及び配当金の受取額		337	365	679
利息の支払額		322	364	731
法人税等の支払額		2,490	1,914	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,623	7,215	14,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		623	1,590	1,787
定期性預金の払戻による収入		937	1,912	2,823
有価証券の売却による収入		-	100	101
有形固定資産の取得による支出		5,406	4,009	8,774
有形固定資産の売却による収入		482	27	388
無形固定資産の取得による支出		2,120	1,984	4,235
投資有価証券の取得による支出		381	1,118	1,340
投資有価証券の売却による収入		462	1,362	2,466
子会社株式の取得による支出		306	56	779
貸付による支出		688	331	1,125
貸付金の回収による収入		1,017	441	1,193
敷金・保証金の差入による支出		215	228	1,230
敷金・保証金の返還による収入		579	1,021	891
その他		319	226	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,943	4,678	11,206
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,166	639	444
長期借入による収入		10,302	6,004	12,649
長期借入金の返済による支出		7,164	6,065	14,777
転換社債の買入消却による支出		1,613	1,046	2,508
配当金の支払額		658	647	652
自己株式の取得による支出		653	17	865
その他		24	71	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,978	1,062	5,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	17	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		298	1,456	2,022
現金及び現金同等物の期首残高		20,317	21,499	21,499
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	731	839
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,019	23,687	20,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックである。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はない。

(2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
第一興商(上海)電子有限公司

中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年~50年

カラオケ賃貸機器 5年~6年

カラオケルーム設備 3年~19年

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,856	50,484	50,716
2.保証債務	1,192	1,684	1,329
3.担保に供している資産			
現金及び預金	-	-	106
受取手形及び売掛金	3,248	4,234	2,550
建物及び構築物	5,379	6,481	6,229
カラオケ貸貸機器	69	-	79
土地	10,375	10,873	10,921
その他の有形固定資産	533	-	365
投資有価証券	706	755	809
長期貸付金	1,632	-	1,279
差入敷金・保証金	208	155	208
合計	22,154	22,499	22,550
上記に対応する債務			
短期借入金	7,932	8,616	8,742
長期借入金	14,481	11,187	12,529
合計	22,413	19,803	21,271
4.特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000	10,000
借入実行残高	-	-	-
差引	10,000	10,000	10,000
5.自己株式	312,781株	1,506株	6,406株
6.期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額			
受取手形	-	88	105
支払手形	-	70	221

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
現金及び預金勘定	21,497	26,293	22,110
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,478	2,505	1,792
当座借越	-	100	-
現金及び現金同等物	20,019	23,687	20,317

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,361	11,170	5,054	10,543	2,317	58,447	-	58,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	-	-	124	226	424	(424)	-
計	29,435	11,170	5,054	10,667	2,543	58,871	(424)	58,447
営業費用	24,541	10,476	4,297	10,304	2,253	51,874	611	52,486
営業利益	4,893	693	756	363	290	6,997	(1,036)	5,960

前中間連結(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,148	10,570	4,192	2,401	43,313	-	43,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	-	-	169	245	(245)	-
計	26,225	10,570	4,192	2,571	43,558	(245)	43,313
営業費用	21,794	10,073	3,638	1,972	37,478	747	38,226
営業利益	4,430	496	553	598	6,080	(993)	5,086

前連結(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。なお、前連結会計年度より新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加している。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当中間連結	前中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,159百万円	993百万円	2,073百万円	親会社の総務部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム 備	1,504	990	513	1,590	761	828	1,518	865	653
その他有形 固定資産	4,519	3,541	977	4,882	3,268	1,613	4,690	3,324	1,365
合計	6,023	4,532	1,490	6,472	4,030	2,441	6,209	4,190	2,018

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	889	1,233	1,166
1年超	638	1,277	907
合計	1,527	2,511	2,073

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
支払リース料	645	671	1,315
減価償却費相当額	612	636	1,246
支払利息相当額	15	26	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	415	310	297
1年超	2,999	2,393	2,278
合計	3,414	2,704	2,576

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	905	715	189	2,418	2,590	172	2,195	1,690	504
債 券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,083	880	203	1,877	1,391	485	1,345	1,285	59
合 計	1,988	1,595	392	4,295	3,982	313	3,540	2,976	564

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額		
	当中間連結	前中間連結	前連結
満期保有目的の債券			
割引金融債	9	11	9
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585	703	663

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結		前中間連結		前 連 結	
			対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
通信型カラオケソフト		1,058	173.3	610	85.8	1,853	127.6
ディスク型カラオケソフト		564	78.4	719	69.4	1,360	75.5
小 計		1,622	122.0	1,330	76.0	3,213	98.7
コンテンツ事業							
衛星放送用音源映像ソフト		212	81.3	260	85.7	503	82.0
音楽ソフト事業							
音楽、映像ソフト		1,367	-	-	-	2,289	-
合 計		3,202	201.2	1,591	77.5	6,007	155.3

(注) 上記金額は製造原価で表示している。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結		前中間連結		前 連 結	
		構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
商品・製品販売高		12,703	21.7	10,401	24.0	21,849	22.2
カラオケ機器賃貸収入		8,356	14.3	8,447	19.5	16,820	17.1
情報提供料収入		8,301	14.2	7,299	16.9	15,074	15.3
小 計		29,361	50.2	26,148	60.4	53,745	54.6
カラオケルーム運営事業		11,170	19.1	10,570	24.4	21,980	22.3
コンテンツ事業							
衛星放送事業		2,299	4.0	2,251	5.2	4,540	4.6
eビジネス事業		2,754	4.7	1,940	4.5	4,557	4.6
小 計		5,054	8.7	4,192	9.7	9,097	9.2
音楽ソフト事業		10,543	18.0	-	-	9,109	9.2
その他の事業		2,317	4.0	2,401	5.5	4,658	4.7
合 計		58,447	100.0	43,313	100.0	98,591	100.0